

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2014年1月20日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本厳選プレミアム株式オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、「プレミアム企業*」の株式に着目した運用を行います。 * 当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、高い市場支配力、強い収益力、確固とした財務基盤の3つの性質を有すると三菱UFJアセットマネジメントが判断した企業を指します。 ・「プレミアム企業」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、集中投資します。	
主な組入制限	ベビーフンド	・マザーファンド受益証券への投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年6月8日および12月8日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。） 原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）	

運用報告書（全体版）

日本厳選プレミアム株式オープン
（年2回決算型）



第25期（決算日：2026年6月8日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく
お願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

ファンドマネージャーのコメント

当期間の運用において主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

■投資環境

当期間の国内株式市況は上昇しました。中東情勢の先行き懸念などから下落する局面もありましたが、高市新政権の発足に伴う積極財政運営への期待や、人工知能（ＡＩ）の開発・普及に向けた投資拡大への期待が高まったことなどを背景に、期間を通しては堅調な推移となりました。

■運用のポイント

業績成長、その持続力などに着目し銘柄の選別投資を行いました。当期間は、市場の成長期待を上回った「古河電気工業」の上昇などにより、当ファンドの基準価額は参考指数（ＴＯＰＩＸ（配当込み））を上回りました。

組入銘柄数は30銘柄程度で推移させました。高い市場支配力、強い収益力、確固とした財務基盤等に着目し銘柄選別を行いました。当期間では「日本電気」などを新規に組み入れました。また、「Sansan」などを全株売却しました。

上記の運用を行った結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は期間の初めに比べ33.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

■運用環境の見通しおよび今後の運用方針

足元では中東地域での地政学リスクの高まりを受け、資源価格やサプライチェーンを通じた企業業績への影響に留意が必要な状況にあります。中長期での構造的な成長シナリオに大きな変化はないと考えています。生成ＡＩの活用拡大を背景に、ＡＩデータセンター向けに需要拡大が見込まれる半導体や周辺機器に加えて、エネルギー需要の高まりを受けて恩恵が期待される電力・インフラ関連分野などにも注目します。また、優良なコンテンツやＩＰ（知的財産）を有し、国内外での需要拡大や収益機会の多様化が期待されるコンテンツ関連企業についても、中長期的な成長性に着目します。

「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有すると判断した「プレミアム企業」を選別し、ポートフォリオへ反映させ、パフォーマンスの向上につなげていく所存です。



運用担当者
上辻 敦生

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		(参 考 指 数) T O P I X (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 期 金 騰 落 率					
	円	円	%		%	%	%	百万円
21期(2024年6月10日)	10,000	1,925	22.0	4,727.13	21.1	92.5	—	9,477
22期(2024年12月9日)	9,539	0	△ 4.6	4,698.60	△ 0.6	96.0	—	9,073
23期(2025年6月9日)	9,605	0	0.7	4,850.71	3.2	97.5	—	8,683
24期(2025年12月8日)	10,000	3,014	35.5	5,959.89	22.9	92.2	—	8,530
25期(2026年6月8日)	10,001	3,393	33.9	6,865.72	15.2	79.9	—	10,027

- (注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) T O P I X（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。T O P I Xの指数値及びT O P I Xに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I Xに関するすべての権利・ノウハウ及びT O P I Xに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 (分配落)	価 額		(参 考 指 数) T O P I X (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率					
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2025年12月8日	10,000	—	5,959.89	—	92.2	—	—
12月末	9,899	△ 1.0	6,010.98	0.9	97.7	—	—
2026年1月末	10,603	6.0	6,288.77	5.5	97.3	—	—
2月末	12,242	22.4	6,947.17	16.6	97.3	—	—
3月末	10,925	9.3	6,229.53	4.5	95.7	—	—
4月末	12,566	25.7	6,638.55	11.4	97.9	—	—
5月末	13,839	38.4	7,052.48	18.3	96.4	—	—
(期 末)							
2026年6月8日	13,394	33.9	6,865.72	15.2	79.9	—	—

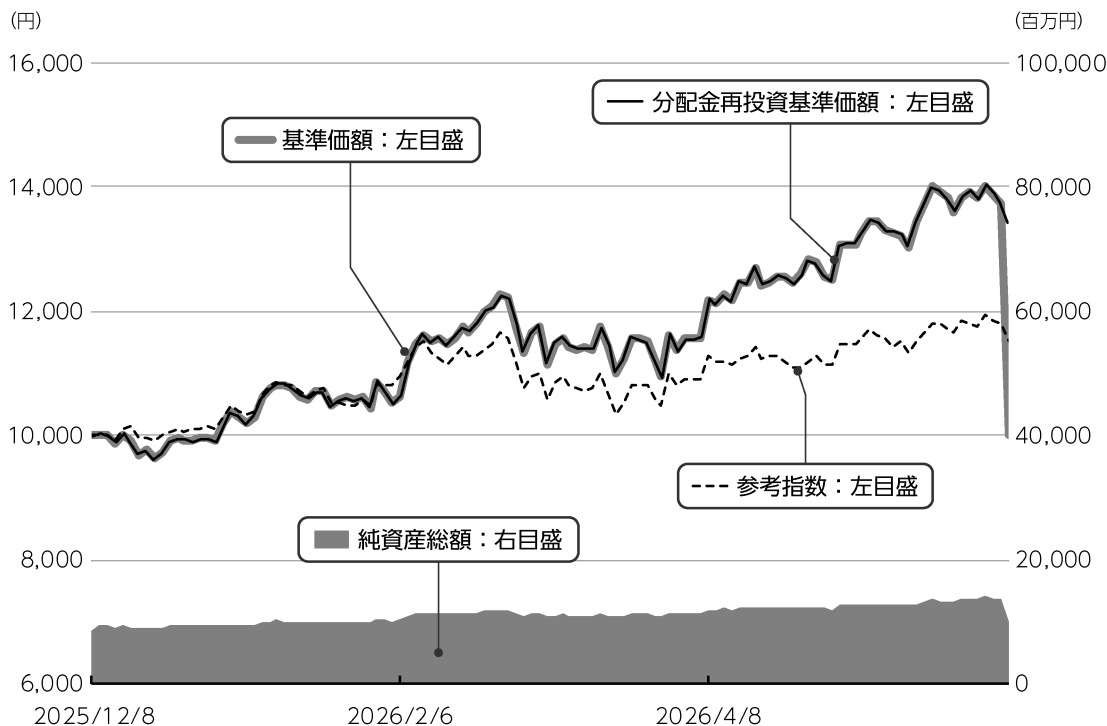
- (注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第25期：2025年12月9日～2026年6月8日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第25期首	10,000円
第25期末	10,001円
既払分配金	3,393円
騰落率	33.9%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ33.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

人工知能（AI）データセンター向け需要の拡大を背景に「古河電気工業」や「メイコー」など、一部の保有銘柄の株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

人工知能（AI）がサービスを代替すると懸念された「Sansan」や、メモリー価格の高騰による影響が嫌気された「ソニーグループ」など、一部の保有銘柄の株価下落が、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・「古河電気工業」、「メイコー」、「イビデン」、「東京エレクトロン」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」

下位5銘柄・・・「Sansan」、「ソニーグループ」、「サンリオ」、「エムスリー」、「GMOペイメントゲートウェイ」

第25期：2025年12月9日～2026年6月8日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

中東情勢の先行き懸念などから下落する局面もありましたが、高市新政権の発足

に伴う積極財政運営への期待や、人工知能（AI）の開発・普及に向けた投資拡大への期待が高まったことなどを背景に、期間を通しては堅調な推移となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）

日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね90%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

▶ 日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド

「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有する「プレミアム企業*」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資しました。なお、銘柄選定の際には、この中で同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業をポートフォリオへ組み込み、その中でも特に持続的な業績拡大の確度が高い

と予想される10銘柄程度を「プレミアム・コア銘柄」と位置付け、ポートフォリオの50～70%程度となるように調整しました。

*当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、①高い市場支配力、②強い収益力、③確固とした財務基盤、の3つの性質を有すると三菱UFJアセットマネジメントが判断した企業を指します。

組入銘柄数は30銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

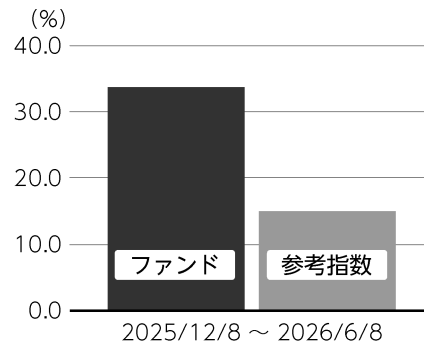
期間の初めと期間末の対比では、人工知能（AI）導入を含むDXに加え防衛やサイバーセキュリティ分野での成長を期待して「日本電気」など2銘柄を新規に組み入れました。一方、より投資魅力度が高い銘柄への入替候補とした「S a n s a n」など2銘柄を全株売却しました。

＞ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はＴＯＰＩＸ（配当込み）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

＞ 分配金について

分配については、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金を決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第25期
	2025年12月9日～2026年6月8日
当期分配金（対基準価額比率）	3,393 (25.332%)
当期の収益	3,033
当期の収益以外	359
翌期繰越分配対象額	0

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 日本厳選プレミアム株式オープン （年2回決算型）

日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

▶ 日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド

引き続き、「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を持つと判断する企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資します。

同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業を選定し、ポートフォリオへの組み入れを検討します。

足元では中東地域での地政学リスクの高まりを受け、資源価格やサプライチェーンを通じた企業業績への影響に留意が必

要な状況にあります。中長期での構造的な成長シナリオに大きな変化はないと考えています。生成AIの活用拡大を背景に、人工知能（AI）データセンター向けに需要拡大が見込まれる半導体や周辺機器に加えて、エネルギー需要の高まりを受けて恩恵が期待される電力・インフラ関連分野などにも注目します。また、優良なコンテンツやIP（知的財産）を有し、国内外での需要拡大や収益機会の多様化が期待されるコンテンツ関連企業についても、中長期的な成長性に着目します。

「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有すると判断した「プレミアム企業」を選別し、ポートフォリオへ反映させ、パフォーマンスの向上につなげていく所存です。

2025年12月9日～2026年6月8日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	95	0.823	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(41)	(0.356)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(51)	(0.439)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.030	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(4)	(0.030)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	99	0.855	

期中の平均基準価額は、11,607円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

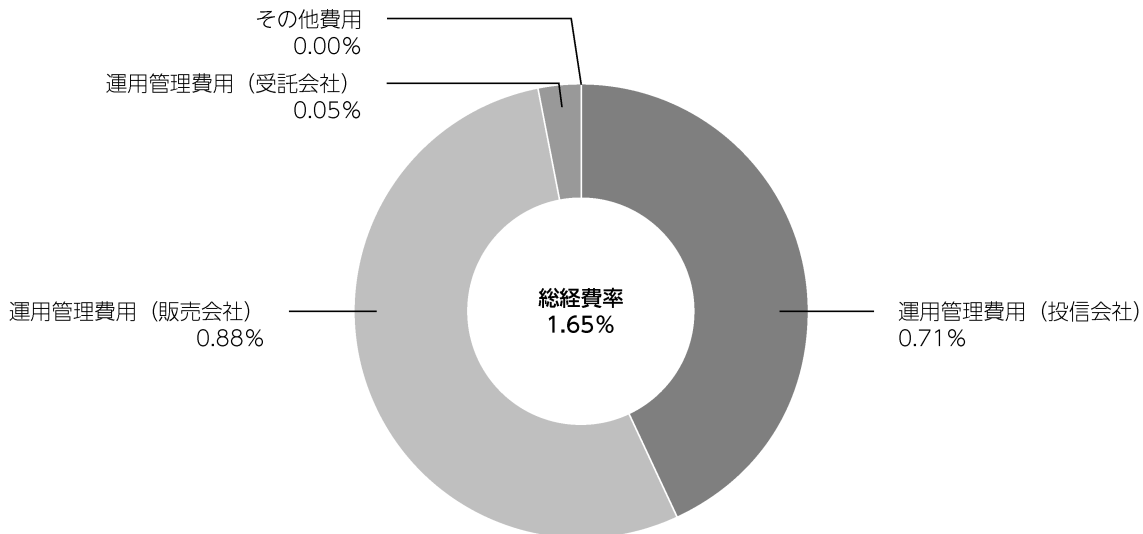
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年12月9日～2026年6月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	千口 715,929	千円 2,830,227	千口 1,207,714	千円 5,792,156

○株式売買比率

(2025年12月9日～2026年6月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	10,074,860千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,933,909千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年12月9日～2026年6月8日)

利害関係人との取引状況

<日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）>

該当事項はございません。

<日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,469	百万円 643	% 18.5	百万円 6,605	百万円 225	% 3.4

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 132	百万円 349	百万円 611

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額（A）	3,365千円
うち利害関係人への支払額（B）	573千円
（B）／（A）	17.0％

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細
 (2026年6月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	2,300,057	1,808,272	8,541,917

○投資信託財産の構成
 (2026年6月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	％
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	8,541,917	63.0
コール・ローン等、その他	5,010,404	37.0
投資信託財産総額	13,552,321	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年6月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,552,321,506
コール・ローン等	188,097,240
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド(評価額)	8,541,917,470
未収入金	4,822,303,113
未収利息	3,683
(B) 負債	3,525,310,434
未払収益分配金	3,401,928,181
未払解約金	31,778,086
未払信託報酬	91,360,603
その他未払費用	243,564
(C) 純資産総額(A－B)	10,027,011,072
元本	10,026,313,533
次期繰越損益金	697,539
(D) 受益権総口数	10,026,313,533口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,001円

<注記事項>

- ①期首元本額 8,530,167,296円
期中追加設定元本額 2,600,502,208円
期中一部解約元本額 1,104,355,971円
また、1口当たり純資産額は、期末1.0001円です。

②分配金の計算過程

項 目	2025年12月9日～ 2026年6月8日
費用控除後の配当等収益額	74,719,471円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	2,966,932,778円
収益調整金額	175,323,572円
分配準備積立金額	185,649,899円
当ファンドの分配対象収益額	3,402,625,720円
1万口当たり収益分配対象額	3,393円
1万口当たり分配金額	3,393円
収益分配金金額	3,401,928,181円

○損益の状況（2025年12月9日～2026年6月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	277,826
受取利息	277,826
(B) 有価証券売買損益	3,132,978,590
売買益	3,360,377,927
売買損	△ 227,399,337
(C) 信託報酬等	△ 91,604,167
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	3,041,652,249
(E) 前期繰越損益金	185,649,899
(F) 追加信託差損益金	175,323,572
(配当等相当額)	(161,008,123)
(売買損益相当額)	(14,315,449)
(G) 計(D＋E＋F)	3,402,625,720
(H) 収益分配金	△3,401,928,181
次期繰越損益金(G＋H)	697,539
追加信託差損益金	697,539
(売買損益相当額)	(697,539)

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	3,393円
-----------------	--------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド

《第25期》決算日2026年6月8日

[計算期間：2025年12月9日～2026年6月8日]

「日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド」は、6月8日に第25期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主 な 組 入 制 限	・ 株式への投資割合は、制限を設けません。 ・ 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・ 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
21期(2024年6月10日)	26,488	23.4	4,727.13	21.1	97.3	—	9,010
22期(2024年12月9日)	25,471	△ 3.8	4,698.60	△ 0.6	98.6	—	8,836
23期(2025年6月9日)	25,863	1.5	4,850.71	3.2	98.1	—	8,627
24期(2025年12月8日)	35,399	36.9	5,959.89	22.9	96.6	—	8,141
25期(2026年6月8日)	47,238	33.4	6,865.72	15.2	93.8	—	8,541

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) T O P I X (配 当 込 み) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。T O P I X の指数値及びT O P I X に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I X に関するすべての権利・ノウハウ及びT O P I X に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	(参 考 指 数) T O P I X (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
				騰 落 率		
(期 首) 2025年12月 8 日	円 35,399	% —	5,959.89	% —	% 96.6	% —
12月末	35,078	△ 0.9	6,010.98	0.9	97.9	—
2026年 1 月末	37,636	6.3	6,288.77	5.5	97.5	—
2 月末	43,532	23.0	6,947.17	16.6	97.6	—
3 月末	38,901	9.9	6,229.53	4.5	96.0	—
4 月末	44,837	26.7	6,638.55	11.4	97.9	—
5 月末	49,478	39.8	7,052.48	18.3	96.6	—
(期 末) 2026年 6 月 8 日	47,238	33.4	6,865.72	15.2	93.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

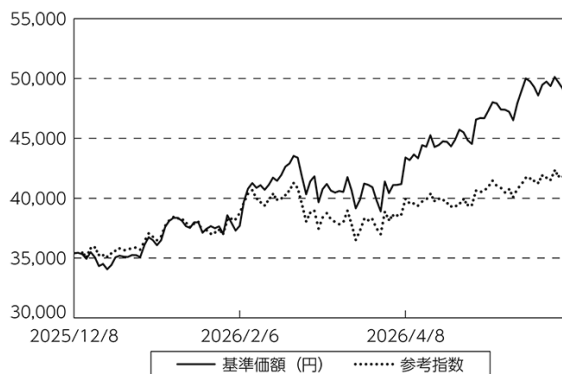
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ33.4%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

A I データセンター向け需要の拡大を背景に「古河電気工業」や「メイコー」など、一部の保有銘柄の株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

人工知能 (A I) がサービスを代替すると懸念された「Sansan」や、メモリー価格の高騰による影響が嫌気された「ソニーグループ」など、一部の保有銘柄の株価下落が、基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…「古河電気工業」、「メイコー」、「イビデン」、「東京エレクトロン」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」

下位5銘柄…「Sansan」、「ソニーグループ」、「サンリオ」、「エムスリー」、「GMOペイメントゲートウェイ」

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・中東情勢の先行き懸念などから下落する局面もありましたが、高市新政権の発足に伴う積極財政運営への期待や、人工知能（ＡＩ）の開発・普及に向けた投資拡大への期待が高まったことなどを背景に、期間を通しては堅調な推移となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の３つの性質を有する「プレミアム企業*」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資しました。なお、銘柄選定の際には、この中で同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業をポートフォリオへ組み込み、その中でも特に持続的な業績拡大の確度が高いと予想される10銘柄程度を「プレミアム・コア銘柄」と位置付け、ポートフォリオの50～70%程度となるように調整しました。

*当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、①高い市場支配力、②強い収益力、③確固とした財務基盤、の３つの性質を有すると三菱ＵＦＪアセットマネジメントが判断した企業を指します。

- ・組入銘柄数は30銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。
- ・期間の初めと期間末の対比では、人工知能（ＡＩ）導入を含むＤＸに加え防衛やサイバーセキュリティ分野での成長を期待して「日本電気」など２銘柄を新規に組み入れました。一方、より投資魅力度が高い銘柄への入替候補とした「Sansan」など２銘柄を全株売却しました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の３つの性質を持つと判断する企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資します。
- ・同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業を選定し、ポートフォリオへの組み入れを検討します。
- ・足元では中東地域での地政学リスクの高まりを受け、資源価格やサプライチェーンを通じた企業業績への影響に留意が必要な状況にあります。中長期での構造的な成長シナリオに大きな変化はないと考えています。生成ＡＩの活用拡大を背景に、ＡＩデータセンター向けに需要拡大が見込まれる半導体や周辺機器に加えて、エネルギー需要の高まりを受けて恩恵が期待される電力・インフラ関連分野などにも注目します。また、優良なコンテンツやＩＰ（知的財産）を有し、国内外での需要拡大や収益機会の多様化が期待されるコンテンツ関連企業についても、中長期的な成長性に着目します。
- ・「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の３つの性質を有すると判断した「プレミアム企業」を選別し、ポートフォリオへ反映させ、パフォーマンスの向上につなげていく所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2025年12月9日～2026年6月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.030 (0.030)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	13	0.030	
期中の平均基準価額は、41,402円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年12月9日～2026年6月8日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 778 (514)	千円 3,469,825 ()	千株 1,255	千円 6,605,034

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年12月9日～2026年6月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,074,860千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,933,909千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年12月9日～2026年6月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,469	643	18.5	6,605	225	3.4

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	132	349	611

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,365千円
うち利害関係人への支払額 (B)	573千円
(B) / (A)	17.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2026年6月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (4.3%)			
レゾナック・ホールディングス	14.3	8.9	142,133
デクセリアルズ	49.7	51.6	202,272
医薬品 (－%)			
第一三共	18.4	—	—
ガラス・土石製品 (1.4%)			
MARUWA	2.2	1.7	115,175
非鉄金属 (3.4%)			
古河電気工業	16.3	6	271,560
機械 (4.3%)			
ディスコ	3.1	1.6	107,968
SMC	1.7	2	124,420
ダイキン工業	3.7	4.7	110,168
電気機器 (39.9%)			
イビデン	28.7	20.6	351,436
日立製作所	91	88.6	445,746
富士電機	22	13.5	187,920
日本電気	—	66.2	271,155
ソニーグループ	95.8	104.2	365,533
メイコー	25.4	9.7	328,830
アドバンテスト	18.6	14.9	376,001
ファナック	—	37.6	268,012
東京エレクトロン	18.2	10.9	599,718
輸送用機器 (2.9%)			
川崎重工業	26.1	84.7	233,263

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (4.5%)			
朝日インテック	107.5	96.8	363,290
その他製品 (4.2%)			
アシックス	69.1	77.4	337,154
情報・通信業 (7.7%)			
GMOペイメントゲートウェイ	18.4	13.4	107,025
S a n s a n	109.6	—	—
コナミグループ	9.5	10.2	197,829
ソフトバンクグループ	15.8	44.5	310,432
卸売業 (8.7%)			
三井物産	127.5	92.5	456,210
サンリオ	29.1	269.3	241,562
小売業 (6.2%)			
パン・パシフィック・インターナショナルホ	159.3	112.2	94,169
ファーストリテイリング	7.6	5.1	401,982
銀行業 (7.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	248.7	193	611,424
保険業 (2.5%)			
東京海上ホールディングス	36.8	27.9	201,772
不動産業 (1.1%)			
三井不動産	105.4	58.9	86,141
サービス業 (1.3%)			
エムスリー	75.7	63.1	101,685
合 計	株 数 ・ 金 額	1,555	1,591
	銘柄数<比率>	30	30
			<93.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年6月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,011,992	% 60.0
コール・ローン等、その他	5,352,151	40.0
投資信託財産総額	13,364,143	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,364,143,244
コール・ローン等	569,136,646
株式(評価額)	8,011,992,360
未収入金	4,728,474,998
未収配当金	54,528,096
未収利息	11,144
(B) 負債	4,822,303,113
未払解約金	4,822,303,113
(C) 純資産総額(A－B)	8,541,840,131
元本	1,808,272,465
次期繰越損益金	6,733,567,666
(D) 受益権総口数	1,808,272,465口
1万口当たり基準価額(C／D)	47,238円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,300,057,461円
期中追加設定元本額 715,929,323円
期中一部解約元本額 1,207,714,319円
また、1口当たり純資産額は、期末4.7238円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本厳選プレミアム株式オープン(年2回決算型) 1,808,272,465円

○損益の状況 (2025年12月9日～2026年6月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	76,695,108
受取配当金	75,673,246
受取利息	1,021,748
その他収益金	114
(B) 有価証券売買損益	3,285,108,387
売買益	3,723,535,231
売買損	△ 438,426,844
(C) 当期損益金(A＋B)	3,361,803,495
(D) 前期繰越損益金	5,841,907,976
(E) 追加信託差損益金	2,114,298,014
(F) 解約差損益金	△4,584,441,819
(G) 計(C＋D＋E＋F)	6,733,567,666
次期繰越損益金(G)	6,733,567,666

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)